

令和4年度学校基本調査報告

徳島県統計データ課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、令和4年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

I 学校調査

1 幼稚園

幼稚園数は94園（うち国立1園、私立9園）である。幼保連携型認定こども園への移行などの理由による廃園のため、前年度より12園減少した。学級数は257学級で21学級減少、在園者数は4,134人で536人減少している。

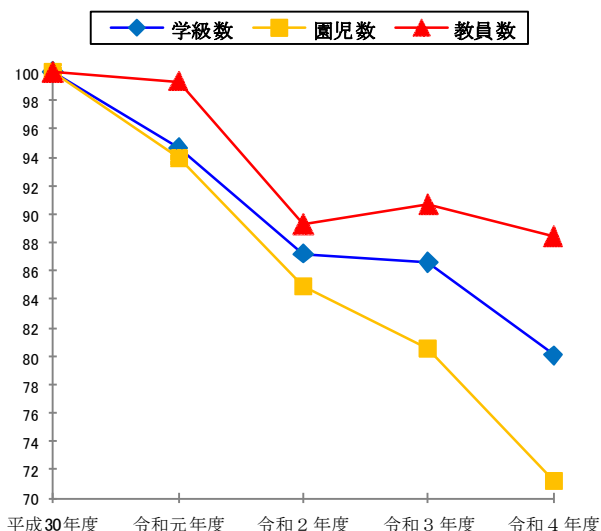
1学級当たりの園児数は16.1人で、前年度より0.7人減少、本務教員数は552人で前年度より14人減少している。女性教員の占める割合は96.7%と、全国平均93.4%を上回っている。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

は43.0%と、全国平均37.2%を上回っている。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移
(平成30年度=100)



2 幼保連携型認定こども園

園数は60園（うち私立42園）で、前年度より7園増加、学級数は244学級で25学級増加、在園者数は6,962人で497人増加している。教育・保育職員数（本務者）は1,459人で前年より157人増加している。女性教育・保育職員の占める割合は95.8%と、全国平均94.8%を上回っている。

1学級当たりの園児数は28.5人で、幼稚園の16.1人を大きく上回っている。小学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月認定こども園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

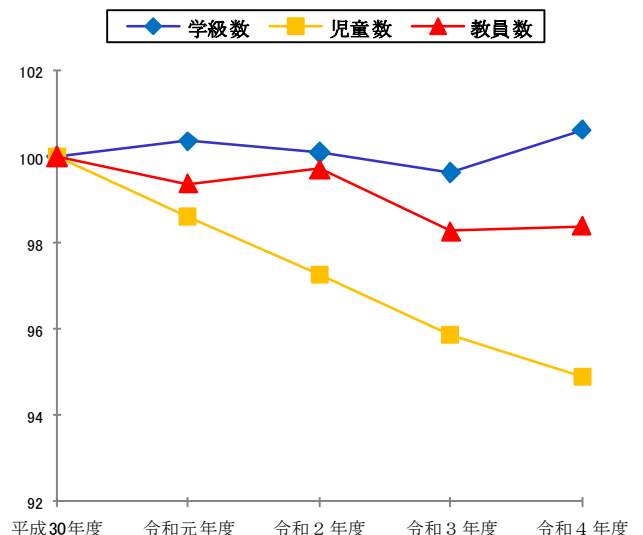
は26.3%と、全国平均20.0%を上回っている。

3 小学校

小学校数は187校（うち国立1校、私立2校）で、前年度と同数、学級数は1,947学級で19学級増加、児童数は33,820人で361人減少、本務教員数は3,012人で4人増加している。女性教員の占める割合は68.3%と、全国平均62.4%を上回っている。

1学級当たりの児童数は17.4人で、前年度より0.3人減少、本務教員1人当たりの児童数は11.2人で、前年度より0.2人減少している。

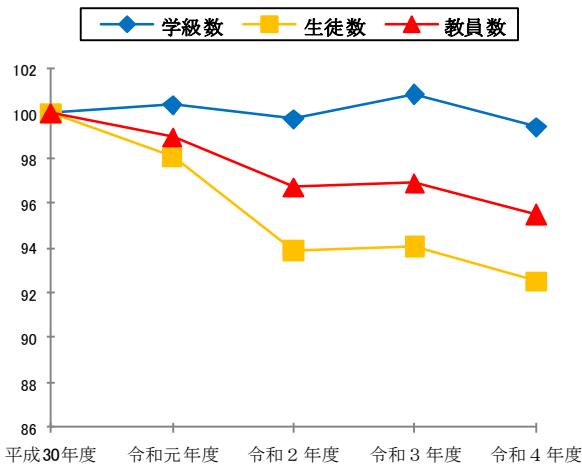
図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移
(平成30年度=100)



4 中学校

中学校数は89校（うち国立1校，私立2校）で，前年度と同数，学級数は820学級で12学級減少，生徒数は17,147人で285人減少，本務教員数は1,717人で25人減少している。女性教員の占める割合は52.6%と，全国平均44.3%を上回っている。

図3 中学校の生徒数，学級数，本務教員数の推移
(平成30年度=100)



5 中等教育学校

中等教育学校数は1校（徳島県立城ノ内中等教育学校），学級数は20学級，生徒数は688人，本務教員数は38人となっている。女性教員の占める割合は47.4%と，全国平均34.6%を上回っている。

6 高等学校

高等学校数は37校（うち私立3校）で，前年度と同数，生徒数は16,432人で533人減少，本務教員数は1,545人で31人減少している。女性教員の割合は45.0%と，全国平均33.1%を上回っている。

本科生徒数（全日制+定時制）を学科別にみると，普通科10,234人（62.6%）が最も多く，次いで商業科1,435人（8.8%），工業科1,423人（8.7%）の順となっている（表1参照）。

7 特別支援学校

特別支援学校数は12校（うち国立1校）で，前年度と同数，学級数は261学級で3学級減少，在学者数は1,001人で8人増加している。

本務教員数は725人で1人減少，本務教員1人当たりの在学者数は1.4人で，前年度と同数となっている。女性教員の占める割合は70.8%と，全国平均62.6%を上回っている。

8 専修学校

専修学校数は14校（うち私立12校）で，前年度と同数，県全体の学科数は47学科で5学科減少，生徒数は2,063人（公立484人，私立1,579人）で76人増加，本務教員数は184人で前年度より10人増加している。女性教員の占める割合は64.7%と，全国平均52.3%を上回っている。

生徒数を分野別にみると，医療関係1,135人（55.0%）が最も多く，次いで文化・教養関係236人（11.4%），衛生関係188人（9.1%）となっている（図4参照）。

9 各種学校

各種学校数4校（全て私立）で，前年度と同数，生徒数は81人で前年度より8人減少，本務教員数は14人で前年度より2人増加している。女性教員の占める割合は85.7%と，全国平均43.6%を上回っている。

表1 高等学校学科別生徒数構成比

<全日制+定時制> (本課) 計

(単位: %)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合
平成30年度	100.0	65.1	3.9	8.3	8.2	0.4	1.4	0.6	-	0.5	5.2	6.3
令和元年度	100.0	64.4	4.0	8.4	8.4	0.5	1.4	0.7	-	0.6	5.6	6.2
令和2年度	100.0	63.6	4.1	8.4	8.6	0.5	1.4	0.7	-	0.5	6.1	6.2
令和3年度	100.0	62.9	4.1	8.6	8.7	0.5	1.5	0.7	-	0.5	6.3	6.2
令和4年度	100.0	62.6	4.1	8.7	8.8	0.5	1.6	0.7	-	0.5	6.4	6.1

図4 専修学校分野別生徒数構成比

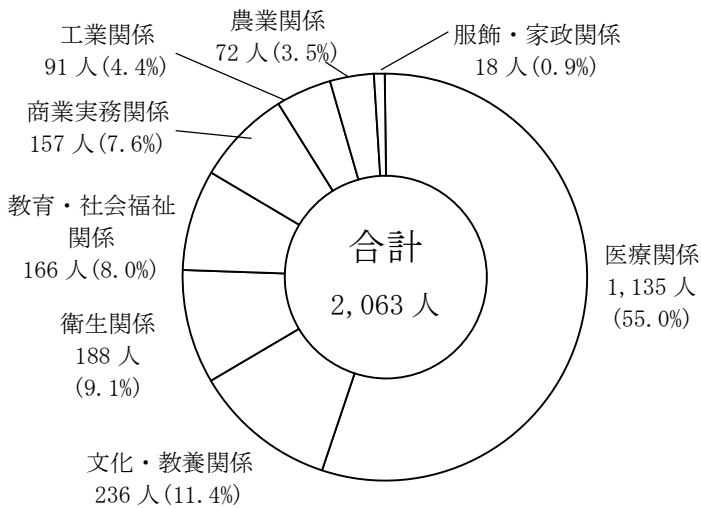
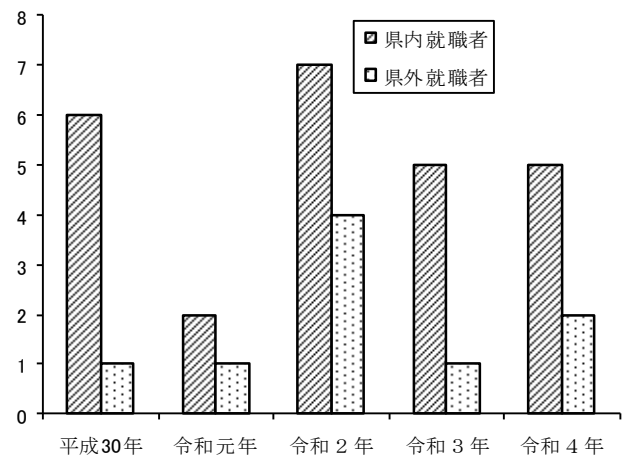


図5 中学校卒業者の就職者数の推移



II 高等学校通信教育調査

学校数は1校（徳島県立徳島中央高等学校（定時制）の併置校）で、前年度と同数、生徒数は198人で11人減少、前年度間の単位修得者数は130人で7人減少、卒業生数は35人で3人減少、入学者数は47人で4人増加している。

III 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

令和4年3月の中学校卒業生数は、5,896人（男3,034人、女2,862人）で、前年度より155人増加している。

うち高等学校等進学者（就職進学者を含む）は5,832人で146人増加、進学率は98.9%で、全国平均98.8%を上回っている。

就職進学者を含む就職者は7人で前年度より1人増加、就職率は0.1%で前年度と同数。就職者総数のうち、県内への就職者が5人、県外への就職者が2人となっている（図5参照）。

2 高等学校卒業生

令和4年3月の高等学校卒業生数は5,742人（男2,887人、女2,855人）で、前年度より144人減少している。

うち、大学等進学者数（就職進学者を含む）は3,319人で9人減少、大学等進学率は57.8%で1.3ポイント増加したが、全国平均の59.5%を下回っている。

また、大学等入学志願者数は3,433人（大学3,237人、短期大学196人）で、7人増加しており、学科別の内訳は表2のとおりである。

うち、就職進学者を含む就職者総数は1,128人で、前年度より71人減少、就職率は19.6%で0.8ポイント減少している。

就職者総数を産業別にみると、「製造業」が511人（45.3%）で最も多く、次いで「建設業」127人（11.3%）、「卸売業、小売業」112人（9.9%）、「公務（他に分類されるものを除く）」101人（9.0%）、「医療、福祉」62人（5.5%）となっている（図6参照）。

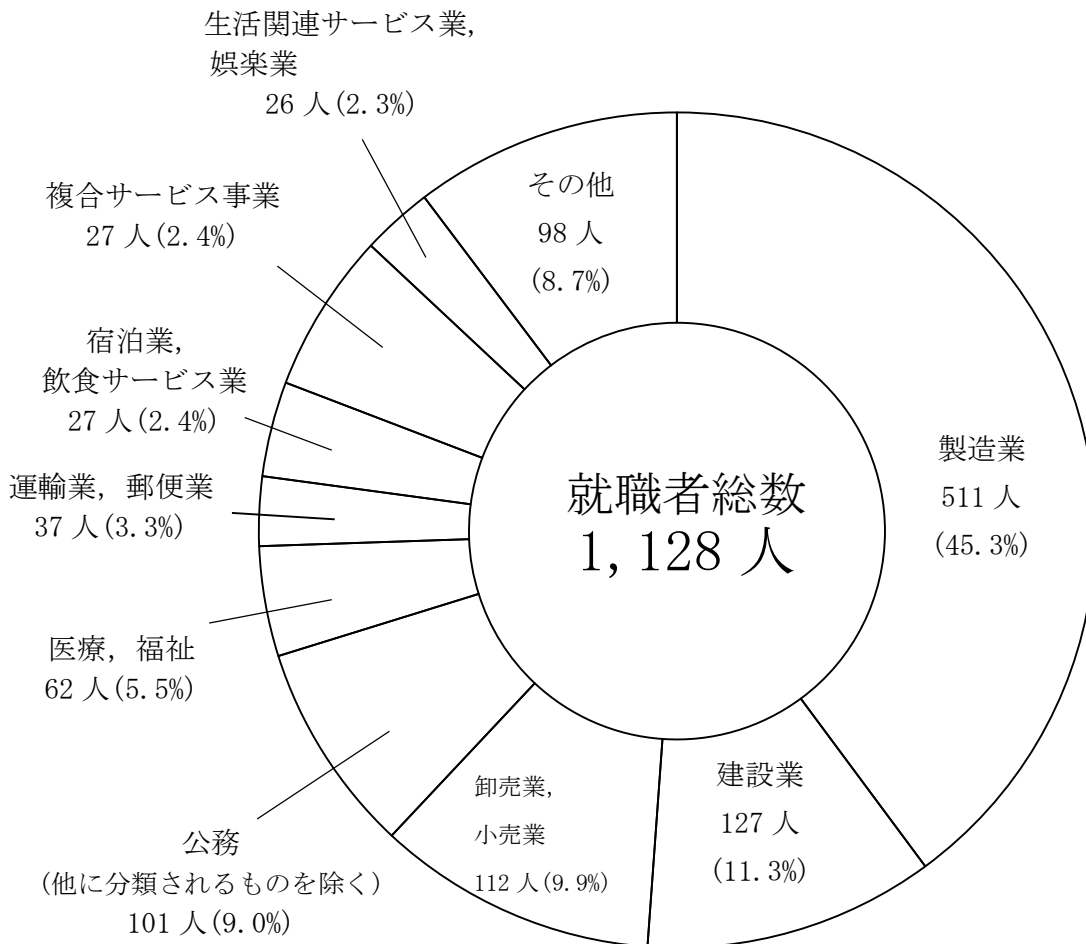
表2 高等学校卒業者の学科別大学・短期大学への入学志願者数

<全日制+定時制> (本科) 計

(単位：人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合
計	3,237	2,587	27	104	122	4	9	-	5	290	89
大 学 男	1,593	1,247	19	94	42	3	2	-	3	129	54
女	1,644	1,340	8	10	80	1	7	-	2	161	35
計	196	103	11	10	23	3	5	-	1	13	27
短期大学 男	52	21	7	8	3	3	-	-	-	3	7
女	144	82	4	2	20	-	5	-	1	10	20

図6 高等学校卒業者のうち産業別就職者比率



3 特別支援学校（中学部）卒業者

令和4年3月の特別支援学校（中学部）卒業者数は90人で、前年度より14人増加している。

また、90人全員が高等学校等へ進学しており、進学率は100.0%となっている。

4 特別支援学校（高等部）卒業者

令和4年3月の特別支援学校（高等部）卒業者数は139人で、前年度より29人減少している。

うち大学等進学者数は3人、就職者は33人で就職率は23.7%となっている。

IV 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数及び就学猶予者数は学齢児童（6～11歳）、学齢生徒（12～14歳）ともに0人で、前年度と同数になっている。

また、1年以上の居所不明者数は学齢児童及び学齢生徒ともに0人で、令和3年度間に死亡した学齢児童は1人、学齢生徒は0人となっている（表3参照）。

表3 年齢別就学免除者数・猶予者数、居所不明者数及び死亡者数

(単位：人)

区 分	計	計		男		女	
		学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)
就学免除者	病弱・発育不完全	-	-	-	-	-	-
	児童自立支援施設 又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
就学猶予者	病弱・発育不完全	-	-	-	-	-	-
	児童自立支援施設 又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-	
学齢児童生徒死亡者 (令和3年度間)	1	1	-	-	1	-	